

# NEWS RELEASE

各位

2018年10月9日  
株式会社システナ  
RPA テクノロジーズ株式会社

## システナ × RPA テクノロジーズ 「BizRobo! BasicRobo」 BizRobo パートナー契約を締結 ～ 最適な RPA サービスの提供へ～

株式会社システナ（本社：東京都港区、代表取締役社長：三浦賢治、以下「システナ」）と、RPA ホールディングス株式会社（本社：東京都港区 代表取締役：高橋 知道）子会社で、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）/Digital Labor（仮想的労働者）のベーステクノロジーを提供する RPA テクノロジーズ株式会社（本社：東京都港区赤坂、代表取締役社長：大角 暢之、以下「RPA テクノロジーズ」）は、2018年10月1日に BizRobo パートナー契約を締結しましたことをお知らせいたします

### ■サービス開始の背景

昨今、働き方改革の実現に向けて、長時間労働の削減や少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少への対策として、AI や RPA に関心を向ける企業が多くなっています。RPA は、これまで「人間にしかできない」とされてきた仕事も、ロボットによる代行が可能になり、業務自動化を促進する上で欠かせないソリューションとなりました。その一方で、RPA の種類が年々増加し、お客様にて RPA を選定する際に、多くの企業からあらゆる提案を受け、選定するのに時間がかかるという声もしばしば聞こえます。

システナでは、これらの背景を払拭するために、RPA ソリューションの選択肢を広げ、最適な RPA サービスをお客様に選択いただくことを目指し、BizRobo パートナー契約の締結に至りました。

### ■取り扱う製品の種類

システナでは、以下の製品の取り扱いを開始します。

1. BizRobo! DX Cloud
2. BizRobo! BasicRobo

### ■提供開始日

2018年10月1日

### 【エンドースメント】

#### ■RPA テクノロジーズ株式会社 代表取締役社長 大角 暢之のコメント

現在、RPA の導入企業が増えている一方で、まだまだ地方や中小企業様には普及していないのが現状です。

また RPA を導入したものの、活動の展開や定着に課題を抱えている企業様もいらっしゃいます。

RPA テクノロジーズでは、RPA の大衆化と高度化をミッションに、RPA を単なるツール導入ではなく、“デジタルレイバー(人間のアナログ作業を代行してくれる存在)”との協働によって、ルーティンワークからの人間の解放と、“楽しく”働くことのできる社会の実現を目指して日々邁進しております。

今回、既に多数の RPA の導入展開の実績があり、さらに AI や IoT、クラウド等をはじめ、

多様なテクノロジーを取り扱っているシステナ様との協業が、RPAの一層の普及と進化をもたらすことを確信しております。

システナ様とのアライアンスを進め、日本社会を”ハッピー”にしていけることが非常に楽しみです。

#### ■株式会社システナについて (<https://www.systema.co.jp>)

- ・本社所在地 : 東京都港区海岸 1 丁目 2 番 20 号 汐留ビルディング 14F
- ・設 立 : 1983 年 3 月
- ・代 表 者 : 代表取締役社長 三浦 賢治
- ・資 本 金 : 15 億 1,375 万円(2018 年 10 月 1 日現在)
- ・事 業 内 容 : 自動運転・車載システム、社会インフラシステム、Web ビジネス向けシステム、IoT 関連システムおよびロボット/ AI、モバイル機器等のソフトウェアの開発・品質検証、金融機関向けシステム開発、システム運用・ヘルプデスク、IT 商品の販売およびシステムインテグレーション、クラウドサービスの提供など、システムの企画・設計・開発・導入から保守・ユーザーサポートまでのトータル・ソリューション・サービスの提供

#### ■RPA テクノロジーズ株式会社について (<http://rpa-technologies.com/>)

- ・本社所在地 : 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 13F
- ・設 立 : 2013 年 7 月  
クライアント企業の新規事業に対する投資及びコンサルティングサービスを手掛けるオープンアソシエイツ株式会社(現:RPA ホールディングス株式会社、東証マザーズ証券コード 6572)より、会社分割により 100%子会社として設立
- ・代 表 者 : 代表取締役社長 大角 暢之
- ・資 本 金 : 3,000 万円
- ・事 業 内 容 : コンピュータ、その周辺機器およびそのソフトウェアの開発、設計、製造、販売ならびに輸出入業務/情報処理サービス業および、コンサルタント業務/情報提供サービス業/マーケティングリサーチおよび各種情報の収集分析